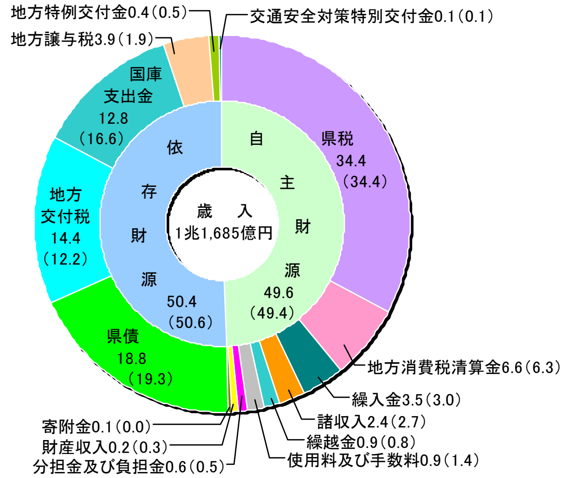
2　一般会計歳入（収入）

ここからは、みなさんの生活に身近な行政サービスを行っている一般会計についてご説明します。
まず、一般会計の収入を見てみましょう。

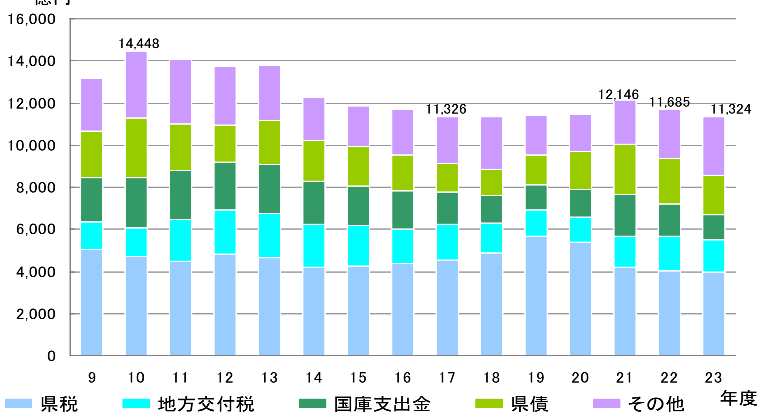
歳入（収入）
1兆1,685億円

一般会計歳入決算の構成（財源別）



※（　）内の数字は21年度決算の構成比

一般会計歳入決算の推移



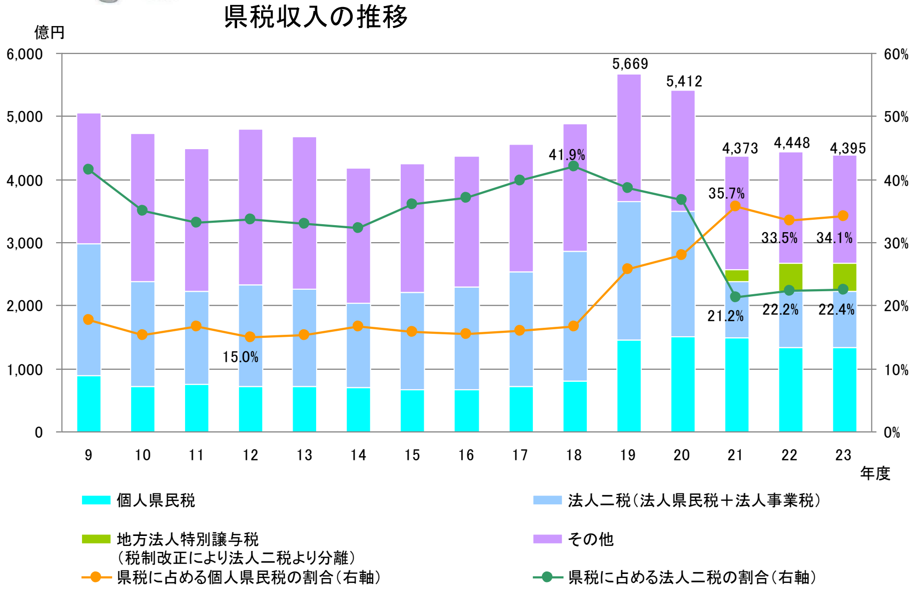
※22年度までは決算額。23年度は当初予算額

県債
県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その費用を調達するために発行する債券（借入金）です。県債により行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
地方交付税
地方公共団体間の財政力の格差をなくすために、国税の一部を財源不足の生じた地方自治体に交付するものです。
国庫支出金
福祉や教育、公共事業など、特定の事業を行うために、国が使いみちを決めて交付する補助金などです。

県の税収を増やすために、企業の誘致や産業の振興に取り組んでいます。

みなさんに負担いただいている税金について、ご説明します。

県税収入の推移



※22年度までは決算額。23年度は当初予算額

県税収入は、リーマンショック等の世界的な景気低迷の影響により、19年度をピークに、20～21年度は大幅に減少しました。
22年度は、やや持ち直したものの、東日本大震災や円高の影響により、今後の税収の見通しは不透明な状況です。

地方分権を推進するため、19年に、所得税（国税）を引き下げる代わりに、市・県民税（地方税）を引き上げ、税源を国から地方へ移す（税源移譲）税制改革が行われました。
これに伴い、19年度以降、個人県民税の割合が高まっています。